

Title	Gerhard Colm, Probleme der Finanzsoziologie (Festgabe fr F. Tnnies), 1936.
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.8 (1936. 8) ,p.1229(137)- 1235(143)
JaLC DOI	10.14991/001.19360801-0137
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360801-0137">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360801-0137</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

このことは他方に於いて、吾々が本書に援用せられてゐるが如きミッシェルの景氣變動の諸要因を以つて満足すべきものであるか否かの問題とも關聯する。即ち吾々は更らにより根本的に這般の世界恐慌の原因を探及し、其處に資本主義の現段階に於ける機械化の歴史的意義に就いて再検討を加へる必要があらう。かくして技術的失業の問題は全般的な問題としてよりよく取り擧げられることとなる。しかしそれは本書に於いても亦ウオイティンスキーに於いても、同様にもはや吾々の期待し得ない所である。

(昭和十一年七月十一日稿)

Gerhard Colm, Probleme der Finanzsoziologie

(Festgabe für F. Tönnies), 1936.

永田清

財政學は現在顯著な發展を遂げつゝある。この發展は財政學自體の理論體系の發展であること無論だが、それ時と同じ、吾々は近時の社會情勢の變化が斯る理論内容の展開を要請したことに着想しなければならぬ。従來の財政學は現下の財政現象に面して破綻するところが多い。この破綻は何等かの理論によつて繕はれねばならぬ。ことに財政學の新しい擴充が起つて來る。現代の様々な財政理論は、従來の財政學が現下の財政現象の理解に役立たなくなつたときに、この乖離を乗り越えんとして現れたものである。謂はゞ新財政理論は、現象の變化が従來の財政學を現實と離れた擬制の理論につき落したとき、現象の正しき認識「ものそれ自體」への希求となつて現れたものである。かゝる新財政理論の二つの方向として、吾々は「財政社會學」を識つてゐる。一概に財政社會學(Sociologie financière, Finanzsoziologie)と謂つても、そのもつところの理論内容は之を一律に規定することは出來ぬ。極端に謂へば、自ら財政社會學者と稱するもの、また稱せざるものを廣く包括した一聯の財政社會學者達は、寧ろ個別的に考へられねばならぬ程それぞれ特有の理論體系を樹ててゐる。シェフレ、ドニス、ド・ズレエフ、ゴオルドシュタイン、

Gerhard Colm, Probleme der Finanzsoziologie (Festgabe für F. Tönnies), 1936.

一三六

(二二二八)

シムムペクタア、カアル・マン、イェヒト、ズルタン等の財政理論は總じて之を財政社會學といふことが出来るけれども、理論の根基、説明の態様において各々異なるところがある。

併し乍ら、財政社會學者と稱せられるものを總括的にとりあげると、彼れ等は一般に、財政學を國家經濟の簿記的説明として遊離的に取り扱ふことを拒否し、財政現象を全社會的・經濟的機構との關聯において認識理解せんとするものである。この一點においては、凡ゆる財政社會學者が一致してゐると謂つてよい。財政現象と社會機構との必然的關聯はこれを如何なる方面からみても否定することは出来ない。舊來の財政學にこの點の理解が欠如して居るのは、財政學自體の學問的自立性の獲得に急いで、狹隘なる領域の上に確固たる體系を打ち樹てやうとする努力が余りに顯著となり、その爲め一般社會經濟機構との關聯が一應斷ち切られたからである。然し本來の論理的欠陥は之を蔽ふべくもない。財政社會學の標頭は寧ろ當然である。

前述したやうに財政現象と社會機構との關聯を認めることが財政社會學者の共通の出發點である。然し更らに、本質的な問題はこの關聯を如何なる形において説明するかであらう。謂はゞこの積極的な説明こそ、財政社會學の根基を構成すると謂はなければならぬ。この點に立ち到ると、前述したやうに、財政學者各々その論構を異にする。然し一般財政社會學を通觀すると、その解釋において、二三の潮流を類別することが出来る。ヨゼフ・ゾウデックによれば、一般財政社會學と稱せられるものの中には、次の三種の解釋が認められる(註一)。

- (一) 財政學を社會學的方法より取り扱ふもの
- (二) 財政學上において得られた認識により、社會學を豊富ならしめんとするもの
- (三) 財政社會學を獨自のものとして構成せんとするもの

(註一) Josef Soudek, Finanzsoziologie. Eine Kritik der Goldschneiderschen Theorie. (Archiv für Sozialw. u. Sozialp. 62. Bd., 1929, S. 172.)

この類別は極めて適當である。たゞ第二の潮流たる、財政學上の認識より社會學を擴充せんとする努力は、社會學者においては極め々々たるものであつて、多く財政學者の研究を利用する程度のものにすぎない。また事實、財政社會學は、經濟社會學、政治社會學と同じやうに、社會學的方法の適用を擴大した特殊領域であるから、社會學者がこの研究を財政學者に任せ、此れ等研究者を特殊社會學者のうちに取り容れやうとするのは極めて正しい。そこで、財政學の研究が社會學の内容を豊富するのは社會學が財政學研究の成果を採り入れる場合に起ることで、社會學の内容を豊富にせんとする財政學者自身の努力は極めて微少である。尤もゴオルドシュヤドの如きはこの點の自覺を充分にもつて居つたやうに思はれる。然し彼れが「財政社會學は一般に綜合社會學における鍵闕である」と稱して、財政學を社會學の基礎としたのは、財政の社會的意義を甚しく誇張したものであり、この點多分の異論があらう。私も曾てこの點につき自説を叙述したことがある(拙稿「財政學の社會理論」本誌第二十八卷第二號所載)。かくて吾々はこの第二の潮流を一應取り除くことが出来る。さうすると、廣く財政社會學と稱せられるものの中には、(一)社會學的方法に基いて財政學を論ずるものと、(二)財政社會學といふ獨自の體系を構成するものとが認められる。換言すれば、前者は社會學的財政學、後者は固有の或は狹義の財政社會學である。一般に謂ふ財政社會學はこの二つを包括してゐるものとみななければならぬ。社會學的財政學と固有の財政社會學との境界は必ずしも明瞭でない。無論、吾々は論者が「財政社會學」といふ名辭を使用するが否かの表面的な事實によつてこの兩者を區別してはならない。例へばドニエスの如きは明らかに Sociologie financière なる言葉を使用してゐるが、所謂獨自の財政社會

學者ではなくて、社會學的財政學者と稱さるべき者である。兩者の區別について謂へば、社會學的財政學は從來の記述的財政學を擴充して、これに社會關係の究明による理論的根據を與へるものであり、固有の財政社會學は、更らにこれを止揚して、社會關係と財政現象との分析を基礎とした特殊の學問體系を構成せんとするものである。その論の當否は姑く措くとして、この一般財政社會學は舊來の記述的・制度論的財政學に對して、財政現象と社會機構との本質的關聯の理解を根柢とした批判と反省とを加へつゝあり、而してこれが現代財政理論中の一主要潮流を構成してゐるのである。

財政社會學が新興の財政理論として極めて特徴ある一學問體系たることは異論がない。その論ずるところ、茫漠たるにも拘らず、出發點は前述したやうに甚だ明瞭である。即ち財政と社會機構との關聯を基礎として從來の財政學を見直すといふのが財政社會學者一般のもつ共通點である。斯うした明瞭な出發點よりして、彼れ等は各々特有な體系と論構とを築きつゝあるのが財政社會學の現狀であるが、たゞこゝに驚くべきことは、何故に財政學においてこの種の研究が必要なのか、言ひ換へると、社會關係の理解を必然的ならしめる機縁、即ち財政社會學における問題の所在が明らかでない。凡ゆる社會現象は社會機構との關聯において生起する。だから、特に財政現象と社會機構との關聯を問題とする場合には、この兩者を結びつける部面を必ずとりあげねばならぬ。これが財政社會學における問題の所在を提示するのである。無論、財政社會學者は一般にこの點に關説はしてゐる。例へば、ゴールドシヤイド、シュムペーターは社會學的研究の必然性を國家に求め、イエヒト、リッヂェル、マンは財政類型に、ズルタンは國家と經濟の統合に求めた。然し問題の所在は未だ的確に指示されては居らぬ。財政社會學はこの點の究明にそれ自體發展の素因をもつてゐると思はれる。この意味から、こゝに紹介するコルムの論文は甚だ價值あるものである。

論文の内容に這入る前に、筆者コルムについて少しく述べておかう。彼れは曾てキール大學教授、ベルリン商科大学講師であつたが、シュムペーターと等しく渡米して、現在はニューヨーク市の New School for Social Research の教授となつてゐる。財政學、統計學、國際貿易及び景氣變動論に關する多數の著書論文があるが、狭く財政學について謂へば、キール大學講師在任當時に著した「國家經費の國民經濟的理論」(一九二七年)によつて出色の才能を示した(註二)。渡米後の主要勞作としては、The Annals of the American Academy of Political and Social Science の本年一月號掲載の「經費論」とこゝに紹介せんとするテニス生誕八十歲祝賀論文集に寄せた「財政社會學の諸問題」がある。

(註三)はこの書の基本的内容については、拙稿「二元的經濟組織論」(本誌第二十九卷第十號所載)一七一—一八頁参照

コルムは、この論文において、財政社會學の必然的成立を説いてゐる。謂ふ——「私は財政學を例として、社會學的方法の適用が如何にして社會科學の特殊領域に必須不可欠であるかをこの論文において示し度い」と。彼れによると、斯ういふやうに問題を展開することは危険が尠い。蓋しこの種の努力は一部ゴールドシヤイド、カアル・マン、イエヒト、リッヂェル、ズルタン等の財政社會學的勞作により、またシュタイン、シエフレ等の財政學的勞作によつて既に成し遂げられてゐるからである。従つて彼れは、既成の研究を土臺として、財政社會學上に生ずる様々の問題をとりあげてゐる。僅々七頁、八小節に分たれる小論文は問題の核心を捕捉して遺憾がない。全體の論調を大別すると、彼れは一方において純粹經濟學派の財政理論を批判して社會學的研究の必要を説き、他方において、財政

社會學の課題が如何なる事實によつて決定せられるか、謂はゞ財政社會學における問題の所在を明らかにしてゐる。

前者から述べよう。財政學を社會的條件から獨立に展開しやうとする試みはザックス其の他の所謂純粹經濟學派によつてなされたところである。彼れ等は、一般經濟學と等しく、財政學を心理的基礎にもとづいて建設しやうと試みた。即ち犠牲と效用との照應を基礎としたのである。而して市場經濟における給付と反對給付との照應關係をそのまゝ、財政現象に適用する。然るにコルムに従ふと、國家行爲の「效用」は一般に計量されない。假りに計量されるとしても、國家行爲は國家政策によつて決定される。従つてこの場合個人に對する效用が問題ではなくて、一定の組織體としての國家政策が中心問題である。財政を市場經濟と等しい範疇で把握せんとする一元的方法はこゝにおいて破綻すると謂つてゐる。私も亦欲望論に基く財政學及び一元的經濟組織論に賛することが出来ない。詳細は拙稿「欲望論の財政學」(本誌第三十卷第六號所載)及び「二元的經濟組織論」(前掲)を参照せられ度い。

かくて論述は後者にうつる。財政を組織體としての國家の政策とみる場合には、財政の社會學的研究はも早や決定的である。然しコルムによると、カアル・マンに於けるやうな財政々策の決定の社會學は財政社會學的問題の重要な核心を破壊する。財政々策の決定から事實上の財政形態を導き出さうとするとき、この「社會學的」財政學は恰も純粹財政理論の如くに破綻する。蓋し斯る社會學的研究の基礎には、財政事實を種々なる集團利益の結果として理解しやうとする傾向があり、社會學的方法を一定の文化領域において適用する危険があるからである。社會學的研究の課題は、如何なる素因によつて社會學的關係がその固有法則性に該當する文化領域に移行するかを決定するに在る。この移行こそ、凡ゆる應用社會學における方法上の主要問題である。従つて財政社會學の課題は財政の

必然的移行といふ事實によつて決定せられると謂つてゐる。私はコルムが財政社會學研究の任務をこの移行の素因においたところに、彼れの研究の最も大なる貢獻を認めるものである。財政社會學における問題の所在はこの點で一つの解明をもつたと謂へるであらう。

(一九三六・七・一三)

## 正 誤

六月號掲載の論文表紙目次「欲望論の財政論」さあるは「欲望論の財政學」の誤なり